

## 議案第22号 小松島市介護保険条例の一部を改正する条例について

### 《改正の趣旨》

第8期介護保険事業計画期間（令和3年度から令和5年度まで）の介護保険料基準額を改めるとともに、介護保険法施行規則が改正されたことに伴い、第7段階と第8段階を区分する基準所得金額及び第8段階と第9段階を区分する基準所得金額を改める等の改正を行うもの。

- ・介護保険料基準額：70,800円 → 73,200円
- ・第7段階と第8段階を区分する基準所得金額：200万円 → 210万円
- ・第8段階と第9段階を区分する基準所得金額：300万円 → 320万円

小松島市介護保険条例(平成12年小松島市条例第24号)新旧対照表

現行	改正後（案）	備考
<p>(保険料率)</p> <p>第4条 平成30年度から令和2年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「令」という。)第39条第1項第1号に掲げる者 <u>35,400円</u></p> <p>(2) 令第39条第1項第2号に掲げる者 <u>53,100円</u></p> <p>(3) 令第39条第1項第3号に掲げる者 <u>53,100円</u></p> <p>(4) 令第39条第1項第4号に掲げる者 <u>63,720円</u></p> <p>(5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 <u>70,800円</u></p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 <u>84,960円</u></p> <p>ア 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租</p>	<p>(保険料率)</p> <p>第4条 令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 介護保険法施行令(平成10年政令第412号。以下「令」という。)第39条第1項第1号に掲げる者 <u>36,600円</u></p> <p>(2) 令第39条第1項第2号に掲げる者 <u>54,900円</u></p> <p>(3) 令第39条第1項第3号に掲げる者 <u>54,900円</u></p> <p>(4) 令第39条第1項第4号に掲げる者 <u>65,880円</u></p> <p>(5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 <u>73,200円</u></p> <p>(6) 次のいずれかに該当する者 <u>87,840円</u></p> <p>ア 地方税法(昭和25年法律第226号)第292条第1項第13号に規定する合計所得金額(以下「合計所得金額」という。)(租</p>	<p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p> <p>改正</p>

税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項, 第34条第1項, 第34条の2第1項, 第34条の3第1項, 第35条第1項, 第35条の2第1項\_\_\_\_\_又は第36条の規定の適用がある場合には, 当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額\_\_\_\_\_とする。以下この項において同じ。)が120万円未満である者であり, かつ, 前各号のいずれにも該当しないもの

イ 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者(以下「要保護者」という。)であって, その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。), 次号イ, 第8号イ, 第9号イ又は第10号イに該当する者を除く。)

(7) 次のいずれかに該当する者 92,040円

ア 合計所得金額が120万円以上200万円未満である者であり, かつ, 前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって, その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。), 次号イ, 第9号イ又は第10号イに該当する者を除く。)

(8) 次のいずれかに該当する者 106,200円

ア 合計所得金額が200万円以上300万円未満である者であり, かつ, 前各号のいずれにも該当しないもの

税特別措置法(昭和32年法律第26号)第33条の4第1項若しくは第2項, 第34条第1項, 第34条の2第1項, 第34条の3第1項, 第35条第1項, 第35条の2第1項, 第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には, 当該合計所得金額から令第22条の2第2項に規定する特別控除額を控除して得た額とし, 当該合計所得金額が0を下回る場合には, 0とする。以下この項において同じ。)が120万円未満である者であり, かつ, 前各号のいずれにも該当しないもの

イ 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第2項に規定する要保護者(以下「要保護者」という。)であって, その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。), 次号イ, 第8号イ, 第9号イ又は第10号イに該当する者を除く。)

(7) 次のいずれかに該当する者 95,160円

ア 合計所得金額が120万円以上210万円未満である者であり, かつ, 前各号のいずれにも該当しないもの

イ 要保護者であって, その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。), 次号イ, 第9号イ又は第10号イに該当する者を除く。)

(8) 次のいずれかに該当する者 109,800円

ア 合計所得金額が210万円以上320万円未満である者であり, かつ, 前各号のいずれにも該当しないもの

追加

追加

改正

改正

改正

改正

<p>イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。)、次号イ又は第10号イに該当する者を除く。)</p>	<p>イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。)、次号イ又は第10号イに該当する者を除く。)</p>	
<p>(9) 次のいずれかに該当する者 <u>120,360円</u></p> <p>ア 合計所得金額が<u>300万円</u>以上<u>500万円</u>未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。))又は次号イに該当する者を除く。)</p>	<p>(9) 次のいずれかに該当する者 <u>124,440円</u></p> <p>ア 合計所得金額が<u>320万円</u>以上<u>500万円</u>未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。))又は次号イに該当する者を除く。)</p>	<p>改正 改正</p>
<p>(10) 次のいずれかに該当する者 <u>127,440円</u></p> <p>ア 合計所得金額が<u>500万円</u>以上<u>800万円</u>未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。))に該当する者を除く。)</p>	<p>(10) 次のいずれかに該当する者 <u>131,760円</u></p> <p>ア 合計所得金額が<u>500万円</u>以上<u>800万円</u>未満である者であり、かつ、前各号のいずれにも該当しないもの</p> <p>イ 要保護者であつて、その者が課される保険料額についてこの号の区分による額を適用されたならば保護を必要としない状態となるもの(令第39条第1項第1号イ((1)に係る部分を除く。))に該当する者を除く。)</p>	<p>改正</p>
<p>(11) 前各号のいずれにも該当しない者 <u>148,680円</u></p>	<p>(11) 前各号のいずれにも該当しない者 <u>153,720円</u></p>	<p>改正</p>
<p>2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る<u>令和2年度</u>における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>21,240円</u>とする。</p>	<p>2 前項第1号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る<u>令和3年度から令和5年度までの各年度</u>における保険料率は、同号の規定にかかわらず、<u>21,960円</u>とする。</p>	<p>改正 改正</p>
<p>3 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る<u>令和2年度</u>における保険料率について準用する。この場合において、前項</p>	<p>3 前項の規定は、第1項第2号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る<u>令和3年度から令和5年度までの各年度</u>における保険料率について準用する。この場合において、前項</p>	<p>改正</p>

中「21,240円」とあるのは、「35,400円」と読み替えるものとする。

- 4 第2項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和2年度における保険料率について準用する。この場合において、第2項中「21,240円」とあるのは、「49,560円」と読み替えるものとする。

附 則

(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)

第9条 令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に介護保険法(平成9年法律第123号)第12条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第11条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

- (1) 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症(次号において「新型コロナウイルス感染症」という。)

中「21,960円」とあるのは、「36,600円」と読み替えるものとする。

- 4 第2項の規定は、第1項第3号に掲げる第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る令和3年度から令和5年度までの各年度における保険料率について準用する。この場合において、第2項中「21,960円」とあるのは、「51,240円」と読み替えるものとする。

附 則

(新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合等における保険料の減免)

第9条 令和2年2月1日から令和3年3月31日までの間に納期限(特別徴収の場合にあっては、特別徴収対象年金給付の支払日。以下この項において同じ。)が定められている保険料(第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に介護保険法(平成9年法律第123号)第12条第1項の規定による届出が行われなかったため令和2年2月1日以降に納期限が定められている保険料であって、当該届出が第1号被保険者の資格を取得した日から14日以内に行われていたならば同年2月1日前に納期限が定められるべきものを除く。)の減免については、次の各号のいずれかに該当する者は、第11条第1項に規定する保険料の減免の要件を満たすものとして、同項の規定を適用する。

- (1) 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))である感染症をいう。次号におい

改正

改正

改正

改正

\_\_\_\_\_により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

(2) (略)

2 (略)

て同じ。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負ったこと。

(2) (略)

2 (略)

(令和3年度から令和5年度までの保険料率の算定に関する基準の特例)

第10条 第1号被保険者のうち、令和2年の合計所得金額に所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得又は同法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得が含まれている者の令和3年度における保険料率の算定についての第4条第1項(第6号ア、第7号ア、第8号ア、第9号ア及び第10号アに係る部分に限る。)の規定の適用については、同項第6号ア中「租税特別措置法」とあるのは、「所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得及び同法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得の合計額については、同法第28条第2項の規定によって計算した金額及び同法第35条第2項第1号の規定によって計算した金額の合計額から10万円を控除して得た額(当該額が0を下回る場合には、0とする。)によるものとし、租税特別措置法」とする。

2 前項の規定は、令和4年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和2年」とあるのは、「令和3年」と読み替えるものとする。

3 第1項の規定は、令和5年度における保険料率の算定について準用する。この場合において、同項中「令和2年」とあるのは、「令和4年」と読み替えるものとする。

追加